

(別記)

令和3年度 秩父別町農業再生協議会水田収益力向上ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

秩父別町は、全耕地面積に占める主食用米面積の割合が約79%で、転作作物は小麦、大豆、そばをはじめ、加工用米、新規需要米（飼料用米）の面積が多い。

米の集荷施設を整備し、主に水稻を作付けしてきた地域としては、主食用米の需要が減少する中、加工用米、新規需要米（飼料用米）などで水張面積の維持を図っていくことが重要である。

今後は、制度の周知・ビジョンの設定に係る検討を進め、水田活用の直接支払交付金・産地交付金を活用しながら加工用米、新規需要米（飼料用米）に取組みJA独自の需要者の開拓と結びつきを強化していくことが急務である。

そのほか、麦、大豆については、排水不良により単収の低下を招いている圃場があることから暗渠等の整備による排水対策や、融雪剤散布等による融雪促進が必要となっている。

また、複合経営の手段として土地利用型のブロッコリー、施設園芸の花き・ミニトマト・メロン・きゅうり・加工用トマトについて維持、拡大を目指す。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本町において収益性の高い水田農業経営への転換を図るため、産地交付金を活用しながら、主食用米と比較して面積当たりの所得が高い野菜等の高収益作物の作付け拡大を図っているが、水田作に占める同作物の作付率は約1.1%と低い状況となっている。

高収益作物の導入に当たっては、需要が増加している野菜の安定生産や、消費者のニーズに対応した多様な品目の作付け、高品質で安定した生産による産地ブランド力の向上、地域に適応した品種の選定・普及、販売地域の拡大などの取組を通じて、特色ある産地づくりや収益力の向上による経営の安定化を進める。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

地域の実情に応じた作物の本作化や、計画的な農地の集積・集約化を図ろうとする場合などに、広く地域関係者とも調整しながら、各産地が必要な畑地化の取り組みを進めることができるよう、関係機関・団体が連携して、水稻を組み入れない作付け体系が定着しているほ場を把握し、畑地化に係る支援内容の情報提供や、地域の対応方針について助言を行う。

なお、畑地化の取組を進めるにあたっては、「人・農地プラン」により描かれた地域の将来像や、担い手の農業経営改善計画など、効率的な土地利用に配慮する。

4 作物ごとの取組方針等

秩父別町の約2,640haの水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。

前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。

また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 備蓄米

必要数量に応じた作付けを実施する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

産地交付金を活用しつつ、実需者との契約に基づき、必要数量に応じた契約数量を目指す。

イ 米粉用米

産地交付金を活用しつつ、地域の実需者との結びつきを強化し生産拡大を図っていくこととし、必要数量に応じた契約数量を目指す。

ウ 新市場開拓用米

地域の水張転作の手段として、実需者との契約に基づき、必要数量に応じた契約数量を目指す。

エ WCS 用稲

産地交付金を活用しつつ、実需者との契約に基づき、必要数量に応じた契約数量を目指す。

オ 加工用米

産地交付金を活用しつつ、系統（ホクレン）を中心としながらも、JA 独自の需要者の開拓を取り進め、需要量と生産面積拡大を図っていくこととし、必要数量に応じた契約数量を目指す。

(4) 麦、大豆、飼料作物

サブソイラ等の耕盤層破壊や、簡易暗渠を含めた暗渠施工を取り入れ、品質向上と収穫量増加を目指す。

(5) そば

サブソイラ等の耕盤層破壊や、簡易暗渠を含めた暗渠施工を取り入れ、品質向上と収穫量増加を目指す。

(6) 高収益作物（園芸作物等）

「ブロッコリー・加工用トマト・花卉・ミニトマト・メロン・きゅうり」を振興品目として維持、拡大する。

(7) その他（小豆）

サブソイラ等の耕盤層破壊や、簡易暗渠を含めた暗渠施工を取り入れ、品質向上と収穫量増加を目指す。

(8) 耕畜連携

耕種農家と畜産農家における連携を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	2,080.1	2,055.6	2,080.0
備蓄米	37.2	0.0	0.0
飼料用米	9.1	84.5	13.1
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	0.0	0.0	2.0

WCS用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	58.0	56.2	84.9
麦	192.0	212.2	220.8
大豆	46.1	45.7	50.4
飼料作物	1.4	1.4	1.4
そば	110.4	86.7	88.4
なたね	0	0	0
高収益作物	30.7	30.1	32.9
・野菜	25.1	25.7	26.4
・花き・花木	5.6	6.0	6.7
・果樹	0	0	0
・その他の高収益作物	0	0	0
その他	0.1	0.1	0.2
・小豆	0.1	0.1	0.2
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	令和2年度(実績)	
				令和2年度(実績)	目標値
1	小麦	麦・大豆生産性向上助成	単収	(2年度) 347 kg/10a	(5年度) 489 kg/10a
	作付面積		(2年度) 192.0 ha	(5年度) 220.8 ha	
	大豆 (黒大豆を含む)		単収	(2年度) 218 kg/10a	(5年度) 254 kg/10a
			作付面積	(2年度) 46.1 ha	(5年度) 50.4 ha
2	そば	そば生産性向上助成	単収	(2年度) 68 kg/10a	(5年度) 87 kg/10a
			作付面積	(2年度) 110.4 ha	(5年度) 88.4 ha
3	小豆	小豆生産性向上助成	単収	(2年度) 331 kg/10a	(5年度) 227 kg/10a
			作付面積	(2年度) 0.1 ha	(5年度) 0.2 ha
4	ブロッコリー 加工用トマト	地域振興作物助成	作付面積	(2年度) 22.2 ha	(5年度) 22.2 ha
5	花卉 ミニトマト メロン きゅうり	地域振興作物助成	作付面積	(2年度) 6.3 ha	(5年度) 7.4 ha
6	その他作物	地域振興作物助成	作付面積	(2年度) 2.2 ha	(5年度) 3.3 ha
7	そば	そば作付助成	作付面積	(2年度) 110.4 ha	(5年度) 88.4 ha
8	飼料用米	複数年契約加算	複数年契約取組面積	(2年度) 9.1 ha	(4年度) 13.1 ha
			数量	(2年度) 69.3 t	(4年度) 77.4 t
			作付面積	(2年度) 9.1 ha	(4年度) 13.1 ha
			数量	(2年度) 69.3 t	(4年度) 77.4 t

	米粉用米		複数年契約取組面積 数 量 作付面積 数 量	(2年度) 0 ha (2年度) 0 t (2年度) 0 ha (2年度) 0 t	(4年度) 0 ha (4年度) 0 t (4年度) 0 ha (4年度) 0 t
9	新市場開 拓用米	新市場開拓用米 取組拡大助成	作付面積	(2年度) 0.0 ha	(5年度) 1.0 ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり